

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 毎年6月
単元株式数 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
<連絡先> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
平日9:00-17:00 オペレーター対応
<郵送先> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告方法 電子公告
(<https://www.hugp.com/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

株式に関する手続き等について

お問い合わせ内容	証券会社にて株式をお持ちの場合	特別口座*の場合
住所変更		
単元未満株式の買取・買増請求	お取引のある証券会社にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
配当金受取方法の変更		
未受領の配当金の受取方法	三菱UFJ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)	

*株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主さまの株式は、当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設して記録、管理しております。



【表紙の作品について】

表紙の絵は、友民さん作「Fly」(パラリンアート作品)です。

※「パラリンアート」とは、障がい者の社会的参加と経済的自立を彼らの芸術的表現を通じて支援する、一般社団法人障がい者自立推進機構による活動です。H.U.グループは「パラリンアート」を支援しております。

H.U.グループホールディングス株式会社

〒163-0408 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
お問い合わせ: 経理財務本部 IR/SR部 TEL: 03-5909-3337
<https://www.hugp.com/>



2022年度(第73期) 株主通信

Contents

グループのMission, Vision	1
Top Message	3
特集 臨床検査薬事業の取り組み	5
TOPICS	7
連結業績ハイライト	11
セグメント別情報	12
会社概要	13
株式の状況	14

H.U.グループホールディングス株式会社

証券コード: 4544

Healthcare for You

私たちが、大切にすること
それは、豊かな未来をつくる原点となる一人ひとりの健康です
人々の健康を見つめてきた私たちだからこそ、
医療の未来に変革を起こすことができる
そして、ヘルスケアに新たな可能性を生み出すことができる

私たちは、挑み続けます
一人ひとりに最適なヘルスケアを届けることを

止まることなく、これからも
Healthcare for You
あなたの健康のために、未来の笑顔のために。

● グループのMission, Vision

Mission

ヘルスケアにおける新しい価値の創造を通じて、
人々の健康と医療の未来に貢献する

Vision

人々の健康に寄り添い、信頼とイノベーションを通じて、
ヘルスケアの発展に貢献するグループを目指す

● 社名について



社名の「H.U.」は、「Healthcare for You」を表したものです。これまでの臨床検査を中心に医療を支え続けてきた存在から一歩踏み出し、一人ひとりと向き合い、全ての人に最適なヘルスケアを届けたいという想いを込めました。

● Top Message

ポストコロナを見据え、 ベース事業のさらなる成長に向けて



H.U.グループホールディングス株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO

竹内 成和

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2022年度上半期の業績についてご報告させていただくとともに、今後の見通しについてご説明させていただきます。

● 上半期の状況について

2022年度上半期は各国における新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進んだ一方、ウクライナ情勢等による不透明感やそれに伴う原材料価格の上昇等に注視が必要な状況で推移いたしました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、今年7月にも感染再拡大がピークになるなど、いまだ完全な収束が見通せない状況です。

このような環境の中、当社グループといたしましては安定的な事業継続性を実現するための経営基盤の強化や業務効率の改善を推進すべく、2022年1月より段階的な稼働を始めたH.U. Bioness Complexでは10月以降すべての機器の稼働を開始しております。

また、COVID-19罹患者の早期発見・早期治療による社会・経済活動の維持に貢献する取り組みとして、PCR検査および高感度抗原定量検査の受託、抗原検査試薬

の製造・販売、空港検疫所における高感度抗原定量検査試薬の提供を含めた包括的な検査サポートなど、様々な製品・サービスの提供を継続しております。

2022年度上半期の売上高はPCR検査を中心としたCOVID-19関連検査における診療報酬改定の影響による減収があった一方、検査・関連サービス事業（以下、LTS）におけるがんゲノムをはじめとした遺伝子関連検査や臨床検査薬事業（以下、IVD）におけるルミパルス事業の伸長に加えて円安による増収影響がありました。利益では診療報酬改定の影響に加えて、H.U. Bioness Complexの稼働に伴い、減価償却費等の費用が増加いたしました。

これらの結果といたしまして、2022年度上半期は増収減益となりました。

● ベース事業の成長を加速

2022年度の連結売上高計画では、COVID-19関連検査の減少を織り込み、減収となりますが、COVID-19関連を除くベース事業については引き続き成長を目指します。LTSではがんゲノムをはじめとした遺伝子関連検査や、営業戦略の柱でもある院内検査と開業医の獲得により業務量の拡大を図ります。臨床検査薬事業ではContract Development and Manufacturing Organization（以下、CDMO）事業の強化と、ルミパルスを中心とした試薬の開発・製造・販売の拡大を見込んでいます。今後、外部環境の変化に左右されない強固な事業基盤を構築すべく、ベース事業の成長を加速させてまいります。

● 事業を通じて社会的使命を果たす

社会に存在する企業として、当社には「検査で日本の医療を支える」というミッションがあります。私たちがお預かりした検体を検査し、詳細な情報を医療の現場にお届けすることで、患者さまは適切な医療行為を受けることが可能になるため、検査データは医療を進める上で最も重要な要素の一つと考えています。医療の流れの中で当社が重要な役割を担っていると考えるからこそ、当社は「検査を止めないこと」を絶対的な社是としているのです。

そのために、H.U. Bioness Complexのラボ棟やR&D棟は震度7の地震にも耐えられる免震構造としました。屋内の揺れを抑えることで精密機器に被害を及ぼさず、検査に影響を与えません。また、発電設備や給水タンクを併設しており、停電や断水があっても3日間は問題なく稼働できる設計としました。これらはすべて、与えられた社会的使命を果たすための重要なポイントと考えています。

今後、全国各地のラボの再編を進めていきますが、H.U. Bioness Complexだけは、どのような災害が起きても大きな被害を受けない施設でなければなりません。仮に、大きな災害が発生し、国内の各ラボがすべて稼働できない状況となった場合でも、H.U. Bioness Complexだけは稼働し、必要な検査を継続できるようにしたいと考え、減災・復旧のためのあらゆる対策を徹底しました。検査で日本の医療を支えるためには、BCP（事業継続計画）対策については万全を期したいと考えています。それが当社グループの使命を果たすということだと確信しています。

臨床検査薬事業 (IVD) の取り組み

2021年度の振り返りと今後の展望

2021年度は、前年度に上市(*)した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 関連検査製品の販売が奏功したのと同時に、COVID-19関連製品を除く「ベース事業」も成長させることに成功しました。ベース事業の成長領域は、グローバル市場における「CDMO事業」、「アルツハイマー事業」、そして「国内ルミパルス事業」の三つです。これらの重点領域を伸ばすことができたことは、非常に意義が深いものでした。

COVID-19の先行きは依然不透明ですが、ポストコロナの事業環境を見据えて、ベース事業の成長を加速させることが重要と考えます。

そのためには、三つの重点領域にフォーカスして、スピード感をもって製品を上市し、グローバルチームが連携してグローバル市場における展開をいかに加速できるかが成長のポイントになります。

(*)上市：研究開発を経て承認された診断薬を、製品として市場に出すこと。

中期経営計画実現に向けた施策の進捗

日本国内においては、H.U.フロンティアによるグループ総合提案や営業力強化を一層進めるとともに、LTS向けの項目内製化・導入を進めることで、成長力と収益力の改善・向上を図ります。

海外においては、ビジネスモデルを大きく転換し、CDMO事業を軸に展開しています。これまでのパートナーは、主にグローバルに展開するIVDプレイヤーでしたが、今年度は、特定の国・地域の市場におけるトッププレイヤーとの連携を進め、パートナー数および受託項目数を増加させます。CDMO事業についても、中期経営計画最終年度には、受託項目数を100項目レベルまで増加させる計画です。まずは、現在受託している開発プロジェクトを確実に製造フェーズへと移行させ、安定供給を図るとともに、新たなパートナーおよび追加の項目の獲得を目指します。

アルツハイマー病領域における診断薬は、欧州、米国に加え、日本でも上市し、販売が進んでいます。各国のKey Opinion Leaderおよび研究機関から高い評価を得ています。今後は、アルツハイマー関連項目をはじめ、独自性の高い項目開発に注力するため、それ以外の既存製品の海外展開地域および項目の「選択と集中」を進めていく計画です。この「選択と集中」により、人材などのリソース、特に研究開発・生産・品質保証のメンバーを成長分野に振り向けることが可能となります。引き続き、成長領域への投資およびコスト構造の最適化を進めることで、来年の半ばには目指すポートフォリオへの転換が実現できるものと考えています。

日・米・欧の3極体制で成長を加速させる

IVDは、2017年に富士レリオ・ホールディングス株式会社を設立し、傘下に日本の富士レリオ株式会社、米国のFujirebio Diagnostics, Inc.、欧州のFujirebio Europe N.V.などの子会社で構成されるグローバルグループになりました。

毎月、日・米・欧の3極をつなぎ、経営会議を開催し、グループを取り巻く事業環境の変化や戦略テーマなどについて議論しています。メンバーは15名中、7名が日本人という構成であり、日本人の占める割合は50%以下です。

経営会議では、各国の状況を理解した上で新規ビジネス・ディベロップメント、パートナー・マネジメント、グローバルプロジェクトの推進について議論および決議しています。その結果として、既存ビジネスに加え、新しいビジネス機会の獲得が順調に進んでいます。

2022年7月、ベルギーのADx NeuroSciences N.V. (以下、ADx社) の全株式を取得し、子会社化しました。

ADx社は、2011年の設立以来、アルツハイマー病をはじめとする神経疾患関連領域に特化してバイオマーカーを開発してきた世界的に著名なバイオテクノロジー企業です。最先端のバイオマーカーの原料および技術等を幅広く有しており、世界中の製薬企業および診断薬企業と提携し、新規項目の開発・実用化に取り組んできました。当社グループはADx社が有する幅広い原料のポートフォリオおよび神経疾患関連領域における最新の技術等を獲得することで、自社プラットフォームである「ルミパルス」向けの専用試薬のラインアップ拡大を加速させるとともに、CDMO戦略を通じて、世界中の診断薬企業に対して提供できる項目ラインアップの強化を目指します。



Fujirebio Holdings Global Meeting (2022年10月)の様子

欧州



Fujirebio Europe N.V. (ベルギー)

日本



富士レリオ 相模原工場

米国



Fujirebio Diagnostics, Inc. (米国)

コーポレートサイトをリニューアル



今回のリニューアルでは、ご利用いただくみなさまにとって、より情報が探しやすいようにサイト全体および各ページを最適化し、さらにコンテンツの充実を図りました。

今後も、コーポレートサイトを通じてみなさまのお役に立つ情報のご提供や、内容の充実に努めてまいります。引き続き、よろしくお願い申し上げます。



「H.U.グループ 早わかりNAVI」も是非ご活用ください。

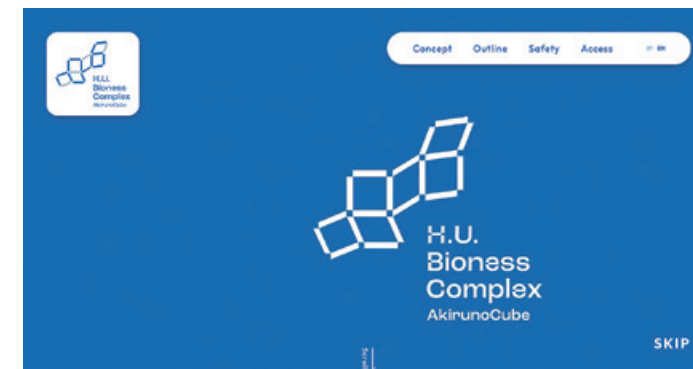


詳しくはこちら

<https://www.hugp.com/group/ataglance/>

H.U. Bioness Complexのサイトがオープンしました!

本サイトでは、H.U. Bioness Complexのコンセプト、施設概要、安心・安全への取り組みなど、施設の魅力をお伝えしています。



Concept



一人ひとりに、最適なヘルスケアを届けるためのイノベーション拠点として、H.U.グループの想いを込めたコンセプト「つなぐ・みせる・はぐくむ」から人と知恵と技術を融合させ、すべてのヘルスケアの未来がここからはじまります。

Outline



「H.U.グループにできること」を、「WOW!」な感動と共に見て、知って、体感いただける施設です。「つなぐ・みせる・はぐくむ」のポイントとあわせてご紹介しています。

このページでは、各施設にカーソルを合わせていただくとそれぞれの施設の情報を詳しくご覧いただくことができます。

また、SafetyのページではBCP対策、感染症対策、環境への配慮などについてご説明をしております。H.U. Bioness Complexのサイトでは順次コンテンツを拡げていく予定です。

なお、今後、株主さま向けの施設見学会も実施する予定です。準備が整いましたら、あらためて株主通信でご案内いたします。



詳しくはこちら

https://www.hugp.com/hu_bioness_complex/

東京お台場に本格的な「手術室」を再現、実践に近い環境でのトレーニングを可能に!

2022年5月、日本ステリ株式会社では医療サービスの向上を目的として、本物の手術台、機材などを設置し限りなく医療機関の手術室に近い環境を作り、実践さながらの研修ができる施設を開設しました。

専門的な知識・技術をもつスタッフが業務を担うことで、術間の時間短縮、手術室の稼働改善、さらに看護師の方が看護業務に専念できる環境を支援するため、術前準備から術間・術後清掃に至るまでの一貫した手術室支援サービス(OP-Tek®)を提供しています。

このサービスは医療機関ごとの運用に柔軟な対応が求められます。これまで現場でのOJTを中心に教育をしてきましたが、より一層のサービス向上とスタッフの技術・スキル向上を図るための研修施設が必要であると以前より考えており、今回、念願のトレーニングセンターを開設しました。

スタッフのトレーニングはもちろんのこと、お客さまに研修体制をご覧いただくことで、安心して業務をお任せいただけるものと考えております。



NSTトレーニングセンター台場の模擬手術室



器材点検トレーニングの様子

「JPX日経インデックス400」構成銘柄に選定されました

当社は株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が共同で算出した株価指数である「JPX日経インデックス400」の構成銘柄の定期入替により新たに選定されました。(2022年8月31日適用)

「JPX日経インデックス400」は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。JPX総研と日本経済新聞社が共同で算出を行っており、日本企業の魅力を内外にアピールするとともに、その持続的な企業価値向上を促し、株式市場の活性化を図ることを目的としています。

当社は多くの投資家のみなさまのご期待にお応えすべく、今後も持続的な企業価値の向上に努めてまいります。



MSCI ESG格付けにおいて最上位ランクAAAを獲得

当社は MSCI* ESG格付け評価において、最上位ランクとなる「AAA」を初めて獲得いたしました。これまでの「AA」ランクから、1段階の格上げとなります。MSCI ESG格付けは、世界で8,500社以上の企業を対象に環境 (Environment)・社会 (Social)・ガバナンス (Governance) について総合的に評価し、業種別に比較して最上位「AAA」から最下位「CCC」までの7段階で評価されており、ESG投資の世界的な評価指標とされています。

今回、当社はヘルスケア事業を営む企業として重要な「製品安全・品質」の取り組みや、グローバル社会の喫緊の課題である「二酸化炭素排出」などにおいて、高い評価を得ることができました。

当社グループは、今後もESGへの取り組みを一層加速するとともに、当社グループの掲げる「サステナビリティの考え方」に基づき、本業を通じて社会課題の解決に取り組み、幅広いステークホルダーとの良好な関係構築に引き続き努めてまいります。

*MSCI: 米国・ニューヨークに拠点を置く金融サービス事業者。GPIFをはじめとした大規模公的年金や資産運用会社、ヘッジファンド等、世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートする様々なツールを提供している。

MSCI
ESG RATINGS



CCC	B	BB	BBB	A	AA	AAA
-----	---	----	-----	---	----	-----

H.U.グループホールディングス株式会社による MSCI ESG Research LLCまたはその関連会社 ("MSCI") のデータの使用、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによるH.U.グループホールディングス株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータは MSCIまたはその情報提供者の所有物であり、「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

「健康経営優良法人2022～ホワイト500～」に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で選出・認定する「健康経営優良法人2022 (大規模法人部門)～ホワイト500～」に当社は連結子会社である、株式会社エスアールエル、富士レボ株式会社、H.U.フロンティア株式会社とともに認定されました。

「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。そのうち、健康経営優良法人 (大規模法人部門) に認定された法人の中でも特に優良な健康経営を実践し評価された上位500法人が「ホワイト500」と認定されます。

当社は、「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」に2020年から3年連続で認定されていますが、今回、健康経営の継続的な取り組みに加え、健康保持のためのICT端末による面談や電話指導をはじめとした健康増進に向けた従業員への施策および、メルマガ、E-ラーニングによる啓発活動の強化などにより、初めて「ホワイト500」の認定に至りました。

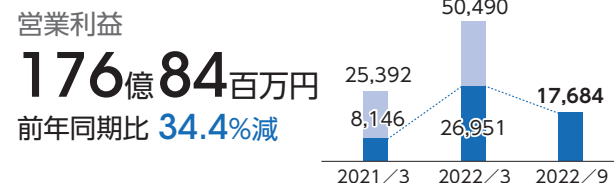
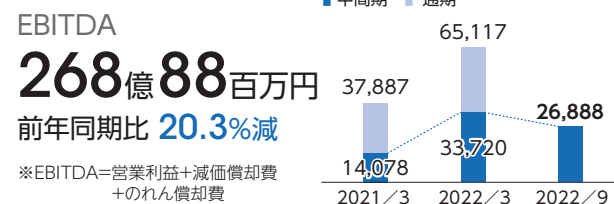
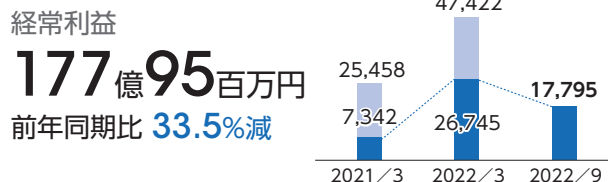
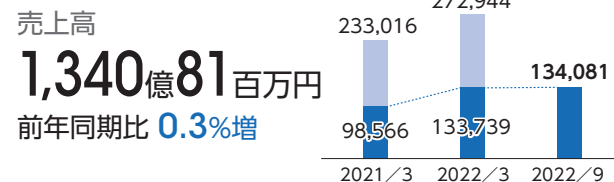
*健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



2022
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

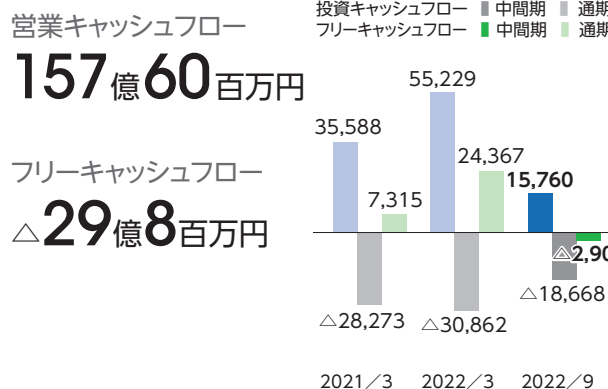
損益の状況

(単位:百万円)



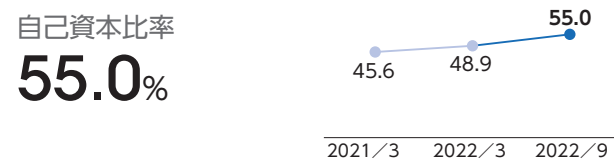
キャッシュフロー

(単位:百万円)



自己資本比率

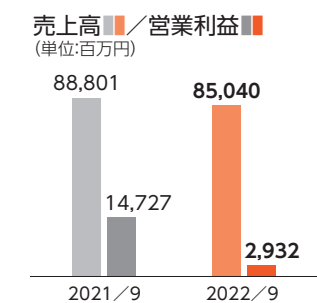
(単位:%)



検査・関連
サービス事業



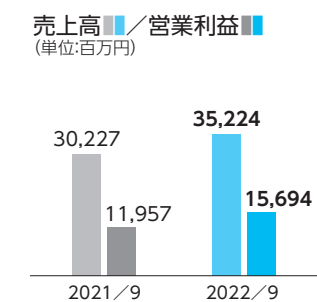
売上では、がんゲノムをはじめとした遺伝子関連検査を含むベース事業は伸長したものの、PCR検査や前期に実施した大規模イベント対応を含む新型コロナウイルス関連検査売上が減少したこと等により減収となりました。これらの結果、売上高は85,040百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益では、H.U. Bioness Complexの稼働に伴う一時費用および減価償却費の増加、ならびに新型コロナウイルス関連検査における診療報酬改定によってPCR検査を中心に利益率が悪化したこと等により、営業利益は2,932百万円（前年同期比80.1%減）となりました。



臨床検査薬
事業



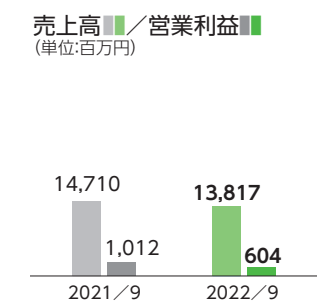
売上では、新型コロナウイルス関連製品による売上が増加したことに加えて、円安による影響を含めたベース事業が伸長したこと等によって増収となりました。これらの結果、売上高は35,224百万円（前年同期比16.5%増）となりました。利益では、新型コロナウイルス関連製品を中心とした増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は15,694百万円（前年同期比31.2%増）となりました。



ヘルスケア関連
サービス事業



売上では、滅菌関連事業における物販の拡大に加えて、在宅・福祉用具事業が伸長した一方、滅菌関連事業における大口顧客との契約を終了したことによって減収となりました。これらの結果、売上高は13,817百万円（前年同期比6.1%減）となりました。利益では、人件費および将来成長に向けた先行費用の増加等により、営業利益は604百万円（前年同期比40.3%減）となりました。



会社概要 (2022年9月30日現在)

社名 H.U.グループホールディングス株式会社
 資本金 9,271百万円
 本社所在地 〒163-0408
 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビルディング
 TEL: 03-5909-3335 (代表)
 経営体制 指名委員会等設置会社
 従業員数 5,398名 (連結)

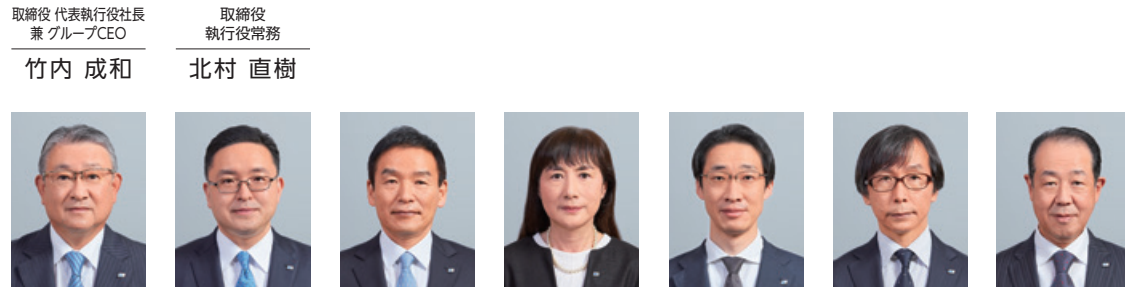
役員一覧

取締役



取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO 竹内 成和
 取締役 執行役常務 北村 直樹
 社外取締役 青山 繁弘
 社外取締役 天野 太道
 社外取締役 伊藤 良二
 社外取締役 白川 もえぎ
 社外取締役 宮川 圭治
 社外取締役 山内 進

執行役

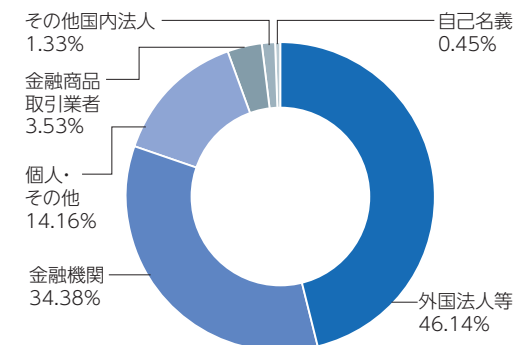


取締役 代表執行役社長 兼 グループCEO 竹内 成和
 取締役 執行役常務 北村 直樹
 執行役 LTS担当 東 俊一
 執行役 IVD担当 石川 剛生
 執行役 CIO 清水 俊彦
 執行役 CFO 村上 敦子
 執行役 研究開発担当 小見 和也
 執行役 企画管理担当 長谷川 正
 執行役 総務担当 木村 博昭

株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 57,470,519株
 1単元の株式数 100株
 株主数 17,432名

所有者別株式分布



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,399.7	16.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,410.4	5.96
JP MORGAN CHASE BANK 380684	1,858.6	3.25
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1,847.1	3.23
日本生命保険相互会社	1,538.6	2.69
第一生命保険株式会社	1,350.5	2.36
明治安田保険相互会社	1,272.2	2.22
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	997.5	1.74
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	778.7	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	693.3	1.21

(注) 1. 持株比率は、自己株式260,886株を除いて計算しております。なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する株式300,778株が含まれておりません。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

会社法改正により株主総会資料が原則ウェブサイト上で電子提供されます

●株主総会資料の電子提供制度について

発行会社が株主総会資料※を自社のホームページ等のウェブサイトに掲載し、当該ウェブサイトのURL等を株主さまに書面で通知し、株主さまは、原則として当該ウェブサイト上で株主総会資料を閲覧する制度です。電子提供制度にかかる改正会社法は、2022年9月1日に施行され、上場会社については、電子提供制度の導入が法令上、義務付けられています。

※株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監査報告、計算書類、連結計算書類を指します。

●書面交付請求について

電子提供制度の導入後も株主総会資料を書面で希望される株主さまにつきましては、事前に書面交付請求のお手続きが必要となります。書面交付請求については、口座を開設されている証券会社、または、以下の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行までご連絡ください。同封のリーフレットもご参照ください。

電子提供制度専用ダイヤル
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター
 TEL: 0120-696-505 (受付時間: 土・日・祝日等を除く 平日9:00~17:00)

「株式に関するお手続き等について」もご参照ください。▶ <https://www.hugp.com/ir/stock/general.html>

